

日本都市社会学会ニュース

NO. 113 (2019.7.26)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1

玉川大学リベラルアーツ学部 小山雄一郎研究室内

e-mail:usocio@urbansocio.sakura.ne.jp fax:042-739-8817

(振替口座：00140-4-703976) URL：http://urbansocio.sakura.ne.jp/

第37回大会 特集

大会次第

期 間： 2019年9月5日（木）～6日（金）

会 場： 東洋大学 白山キャンパス 1号館

〒112-8606 文京区白山5-28-20

【重要なお知らせ】

昨年の総会で承認されましたように、今回から役員選挙の方法が変更になります。ご注意ください。以前は総会の場で投票を行っていましたが、今回からは初日の受付から総会開始までの間に、別途設けられた投票所で投票をしていただくこととなります。受付の際に投票用紙と選挙人名簿を受け取り、休憩時等に各自投票をしてください。何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

9月4日（水）

15：00～17：00 理事会 (1511 教室)

大会1日目 9月5日（木）

9：00	受付開始	(1号館5階EV前フロア)
9：30～11：40	自由報告部会Ⅰ	(1602 教室)
	自由報告部会Ⅱ	(1603 教室)
10：00～	選挙管理委員会打ち合わせ	(1509 教室)
11：00～	ラウンドテーブルⅠ打ち合わせ	(1510 教室)
11：40～12：40	昼 食 (休憩)	
12：00～13：15	ラウンドテーブルⅡ	(1505 教室)
12：00～	テーマ部会打ち合わせ	(1509 教室)
13：30～16：15	テーマ部会	(1507 教室)
※9：00～総会開始前	役員選挙 投票	(1605 教室)
16：30～18：00	総 会	(1507 教室)
18：00～18：30	新理事会	(1509 教室)
18：30～	懇 親 会	(2号館16階スカイホール)

大会2日目 9月6日(金)

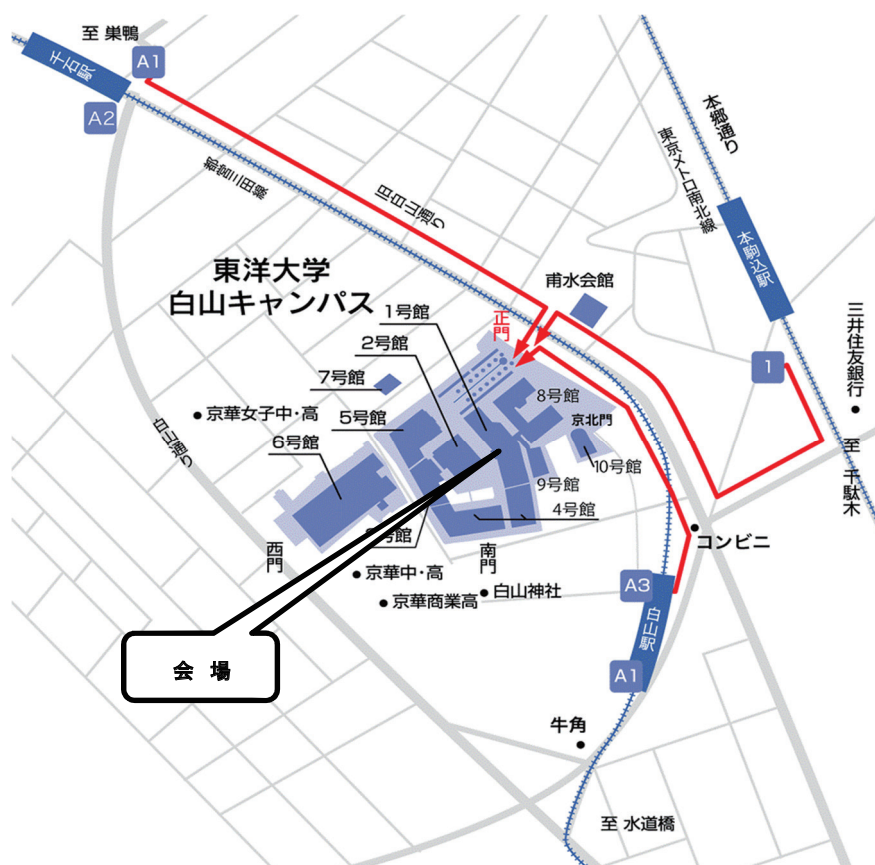
9:00	受付開始	(1号館5階 EV前フロア)
9:30~12:30	自由報告部会Ⅲ	(1602教室)
11:00~	ラウンドテーブルⅡ打ち合わせ	(1510教室)
12:00~	昼食(休憩)	
12:00~13:15	ラウンドテーブルⅡ	(1505教室)
12:00~	シンポジウム打合せ	(1509教室)
13:30~13:45	臨時総会	(1507教室)
14:00~17:30	シンポジウム	(1507教室)
17:30~	企画委員会	(1505教室)
	編集委員会	(1510教室)

その他の会場等

○ 受付	(1号館5階 EV前フロア)
○ 会員控室・クローク、抜き刷り	(1601教室)
○ 出版社	(受付周辺エリア)
○ 昼食	(事前予約の弁当/持参/近くの店へ)
○ 役員選挙投票室(選挙管理委員会)	(1605教室)
○ 開催校・事務局・企画委員会使用教室	(1504教室)

東洋大学白山キャンパス 交通アクセス図・構内図

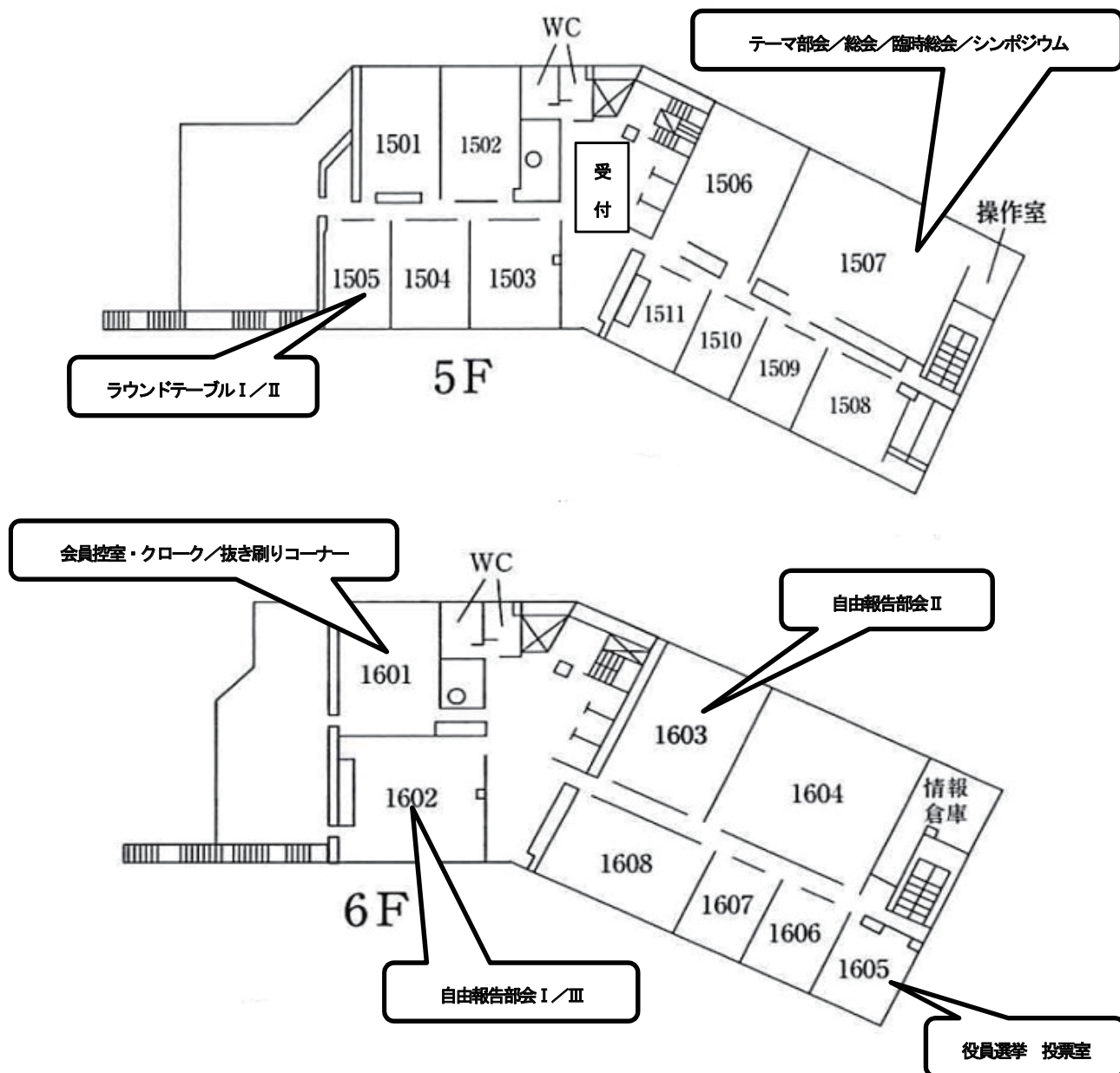
【会場】東洋大学白山キャンパス 1号館 5階・6階



<東洋大学白山キャンパスへのアクセスについて>

- 都営地下鉄三田線「白山」駅 : A3 出口から「正門・南門」徒歩5分
A1 出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 : 1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 都営地下鉄三田線「千石」駅 : A1 出口から「正門・西門」徒歩8分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅 : 1番出口から「正門・南門」徒歩15分
- JR 山手線「巣鴨」駅 : 南口から「正門・西門」徒歩20分
都営バス10分（「浅草寿町」行「東洋大学前」下車）

1号館 5階・6階 教室配置図



<当日の受付および教室について>

受付は1号館5階のエレベータ前のフロアになります。大会会場は、1号館5階・6階の教室を使用いたします。

<大会の昼食について>

大学構内は、休暇中のため食事ができる施設がありません。大学周辺には正門前、西門前にコンビニエンスストアはありますが、飲食店は地下鉄白山駅・本駒込駅周辺（徒歩5分）にあります。その他、弁当予約（各日）をご利用いただくこともできます。

<懇親会場について>

懇親会場は、東洋大学白山キャンパス・2号館16階（スカイホール）です。

大会プログラム

大会1日目 9月5日(木)

9:30~11:40 自由報告部会Ⅰ (1602教室)

司会 白波瀬 達也(桃山学院大学)

- 1 リニア開発主義の構造と主体(1)
——名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と「草の根」の新自由主義
林 浩一郎(名古屋市立大学)
- 2 リニア開発主義の構造と主体(2)
——名古屋駅東地区における成長連合の形成と空間の再編
木田 勇輔(椋山女学園大学)
- 3 ジェントリフィケーションと格差・貧困対策への意識の居住地効果
川野 英二(大阪市立大学)
- 4 大都市低所得地域における民族・人種的マイノリティによる対抗と
都市空間に対する権利主張
山本 薫子(首都大学東京)

9:30~11:40 自由報告部会Ⅱ (1603教室)

司会 田淵 六郎(上智大学)

- 1 暫定コンテンツとしての趣味縁——札幌都心部の事例から
加藤 康子(北海道大学)
- 2 一時的な連帯のたしかさ——新宿・独立系カフェにおける若年非正規労働者の相互行為分析
岩館 豊(文京学院大学)
- 3 地方における非正規雇用者の結婚と恋愛
三田 泰雅(四日市大学)
- 4 過疎地域への移住者と地元住民はいかにして紐帯を結ぶか?
——北海道礼文島の住民が持つパーソナル・ネットワークの計量分析
片桐 勇人(名古屋大学大学院)

12:00~13:15 ラウンドテーブルⅠ (1505教室)

都市／ポジショナリティ・質的調査

【司会者】山口 恵子(東京学芸大学)、松宮 朝(愛知県立大学)、松林 秀樹(平成国際大学)

【話題提供者】人見 泰弘(武蔵大学)、渡辺 拓也(大阪市立大学都市文化研究センター)、
山内 智瑛(一橋大学大学院)

※ランチョンセッションとして開催するため、参加者は各自で昼食(弁当など)のご用意をお願いいたします。

13:30~16:15 テーマ部会 (1507教室)

アジア都市社会学の新展開——周縁層の視点から——

【司会者】松尾 浩一郎(帝京大学)、丸山 真央(滋賀県立大学)

【報告者】佐藤 裕（都留文科大学）、吉田 舞（社会理論・動態研究所）、
大井 慈郎（岩手保健医療大学）

【討論者】松菌 祐子（淑徳大学）、浜本 篤史（東洋大学）

16:30～18:00 総 会 (1507 教室)
18:00～18:30 新理事会 (1509 教室)
18:30～ 懇 親 会 (2号館16階スカイホール)

大会2日目 9月6日(金)

9:30～11:40 自由報告部会Ⅲ (1602 教室)

司会 伊藤 泰郎(広島国際学院大学)

- 1 人口の都心回帰と祭礼組織の再編——京都祇園祭山鉾行事を事例に
得能 司(同志社大学大学院)
- 2 ローカル・ガバナンスは果たして持続可能か？
——財政制約の下、地域社会における市民社会組織の活動停滞を通して
○田川 寛之(筑波大学)・○戸川 和成(東海大学)・辻中 豊(東海大学)
- 3 「交通インパクト」がもたらす都市・地域構造変動の内実とそのバリエーション
——東京 15-20km 圏における住商工混在地域を事例として 松橋 達矢(日本大学)
- 4 大都市における「地元」的世界の形成と持続
——公営住宅集積地における生活史・誌調査から 西田 芳正(大阪府立大学)

12:00～13:15 ラウンドテーブルⅡ (1505 教室)

都市／量的データ分析・量的調査

【司会者】妻木 進吾(龍谷大学)、堤 圭史郎(福岡県立大学)、三田 泰雅(四日市大学)

【話題提供者】木田 勇輔(椋山女学園大学)、片桐 勇人(名古屋大学大学院)、
吉田 愛梨(首都大学東京大学院)

※ランチョンセッションとして開催するため、参加者は各自で昼食(弁当など)のご用意をお願いいたします。

13:30～13:45 臨時総会 (1507 教室)

14:00～17:15 シンポジウム (1507 教室)

人口減少・高齢化時代の都市と災害

【司会者】高木 竜輔(尚絅学院大学)、浦野 正樹(早稲田大学)

【報告者】山本 唯人(青山学院女子短期大学)、横田 尚俊(山口大学)、
吉川 忠寛(防災都市計画研究所)

【討論者】金 善美(成蹊大学)、渡戸 一郎(明星大学名誉教授)

17:30 ～ 企画委員会(1505 教室)、編集委員会(1510 教室)

ラウンドテーブルⅠ

都市／ポジショナリティ・質的調査

9月5日(木) 12:00~13:15 1505 教室

<趣旨説明>

「若手会員の研究交流と、多様な論点を創発的に生み出す」という一昨年からの趣旨を引き継ぎ、2019年度は2つのラウンドテーブルを予定している。大会1日目の「ラウンドテーブルⅠ」のテーマは「都市／ポジショナリティ・質的調査」である。

本ラウンドテーブルでは、2018年のラウンドテーブル「都市／まちづくり・フィールドワーク」の議論を受けて、質的調査とポジショナリティに、より焦点を絞って議論を行う。これまでの社会調査法では、調査する側・される側という役割が強調され、ラポール形成の重要性などが謳われてきた。とりわけ質的調査の場合は、その性質上、強調される傾向にある。しかし、いわゆる「当事者研究」や「アクションリサーチ」が実施されていくなかで、「研究者」の立ち位置にも、揺らぎや戸惑いがあるように思える。そしてそうしたことは、おおっぴらには共有されにくい。本ラウンドテーブルでは、さまざまな制約のなかにあるマイノリティに関するフィールドワークの経験がある方から、実際の調査を行う上でのとまどいや課題について話題提供を受け、広く議論を行っていききたい。

話題提供者は、会員の渡辺拓也氏（大阪市立大学都市文化研究センター）と山内智瑛氏（一橋大学大学院）、非会員の人見泰弘氏（武蔵大学）の3名を予定している。「ジェントリフィケーションに飲まれる寄せ場で誰が労働者の言葉を語るのか」「クラブでない研究者がクラブを研究できるのか」「難民研究とポジショナリティ研究と実践の間で」などのテーマが取り上げられ、調査上の課題や研究者の役割、対象者との関係構築といった話題が扱われる予定である。

話題提供者にはこれらの話題をそれぞれ5分ほどの時間で提供していただき、そこから自由な議論を展開していく。「フィールドを耕し始めた」若手研究者の方も交え、世代を超えた意見交換・情報交換の機会としたいと考えている。今年もランチョンセッションとして開催するため、出席される方は昼食をとりながら意見交換に参加していただきたい。

※参加者は各自で昼食のご用意をお願いいたします。

【話題提供者】人見 泰弘（武蔵大学）、渡辺 拓也（大阪市立大学都市文化研究センター）、
山内 智瑛（一橋大学大学院）

【司会者】山口 恵子（東京学芸大学）、松宮 朝（愛知県立大学）、松林 秀樹（平成国際大学）

テーマ部会

アジア都市社会学の新展開——周縁層の視点から——

9月5日(木) 13:30~16:15 1507 教室

<趣旨説明>

本テーマ部会は、アジアの大都市がグローバル経済への統合のなかで経験している社会変動と空間構造の変化を、マクロ・ミクロの両文脈からとらえることである。途上国都市を対象にした実証研究は、隣接諸分野との協働で向都移動や過剰都市化、伝統的共同体の存続と解体、階層構造とその流動性、スラムの形成とインフォーマル・セクター、地域住民組織とコミュニティ形成などを議論してきた。一方で、グローバリゼーション研究の影響を強く受けながら、植民地統治の残滓としての首座都市、新国際分業と国内の都市システムの中心として資本が集積し、中枢管理機能を担う場としての分析もなされてきた。近代化理論にそくして都市化や都市生活を比較するのではなく、一国内の都市システムや資本主義世界システムにおける関係性の文脈で、途上国都市に集中する不平等とその住民生活や労働への影響をマクロに理解するための視点である。

最近では欧米諸国を中心に、途上国出身の研究者との協働で、ポストコロニアルな状況にある途上国という前提に立った研究が進められている。具体的には、ナショナリズムの諸言説に支えられる開発主義が跋扈し、大都市が経済成長における戦略的な位置を占めること、またその過程でジェントリフィケーションが進展し、新たな社会的・空間的な排除に帰結することを実証する研究がそれである。

こうした視点から、本テーマ部会では諸事例にもとづき、開発主義国家と呼ばれるようなアジアの後発近代国家のありようがグローバル化のなかでどのように都市に影響を及ぼしているのかを比較検討するのみならず、こうした過程に抗う都市住民の行為主体性についても議論したい。つまり、グローバルな規範が跋扈するアジア都市が、リージョナルな政治・経済の動向のなかでどのような方向をめざしているのか、その過程で都市生活や集団形成がどう再編成されているのかを「関係性」の視点で捉えるのが目的である。加えて、後発資本主義国家として近代化を経験し、過去において古典的な開発問題を抱えていた日本の都市化経験を再検討するとともに、グローバルな経済成長の論理のもとで日本でも進行する都市再開発や階層分化との異同についても議論する場を提供したい。

【報告者】佐藤 裕 (都留文科大学)、吉田 舞 (社会理論・動態研究所)、大井 慈郎 (岩手保健医療大学)

【討論者】松蔭 祐子 (淑徳大学)、浜本 篤史 (東洋大学)

【司会者】松尾 浩一郎 (帝京大学)、丸山 真央 (滋賀県立大学)

1 都市再開発と再定住地でのコミュニティ形成の困難

——アーマダバード市の貧困層にみるインド都市研究の再検討

佐藤 裕 (都留文科大学)

本報告ではインドにおける都市再開発と貧困層の撤去をテーマに、同国ひいては途上諸国の都市 (社会学) 研究で近年、大きな蓄積をみるようになった階級の空間的分化、スラム・クリアランスを支える新自由主義的な諸言説、再定住過程での集団形成や分化に関する諸議論を整理する。事例としてグジャラート州アーマダバード市を取り上げる。綿工業都市として発展した同市は1980-90年代に基幹産業の衰退とインフォーマル・セクターの膨張をみるものの、2000年代以降には国内外からの企業進出やサービス業の拡大がみられた。いまだ層が薄い中産階級の政治的発言力が拡大し、都市の「シンガポール化」が目論まれるなかで、2005年にはじまる「スラムなきインド」をスローガンとする国家的な都市再開発事業がスラム撤去を後押しした。

本報告では2011-12年に実施した聞き取りと現地研究者による質的調査をてがかりに、立ち退きから低所得層向け団地での再定住にいたるまでの政策過程とスラム住民の剥奪を素描する。そのうえで、市内各所から立ち退かされた団地住民のあいだでのコミュニティ形成の困難を検討する。植民地時代からセグリゲーションが顕著にみられたインド都市部では、独立後もその都市構造が温存されてきた。近年では都市経済の多くを担うインフォーマル・セクターに代わり起業家都市の創造がめざされ、スラム住民を「市民」として包摂する居住改善ではなく中産階級の消費空間の創造をめざした貧困層の都市縁辺部への強制移住が進んでいる。

都市計画上、「非」スラム居住区となる団地では公共政策の便益を受けることが少なく、また都市縁辺部での立地条件はインフォーマル・セクターでの就業条件を厳しいものにしていく。こうした貧困の慢性化と、団地でのさまざまな属性をもつ住民の混住状況により、都市政策に対する対抗的な住民運動の生成と主体形成は困難である。本報告では都市空間の再編成と「官製」の貧困層の不可視化をめぐるマクロ過程と、再定住地におけるNGOを触媒としたコミュニティ形成のミクロ過程を描くことで、途上国なかんずくインドにおける都市研究の潮流を紹介し、そこでの都市社会学の役割を確定したい。

2 都市インフォーマリティ再考——マニラにおけるストリート・ベンダーの事例より

吉田 舞 (社会理論・動態研究所)

近年、世界中のあらゆる都市で、空間への資本投下と、それにともなう空間使用の規制が強まっている。マニラでも、国立公園などにおいて、治安対策や美化計画による整備と規制が強まり、公共空間で生計を立てるストリート・ベンダー (露天商や行商人) の排除が進んでいる。従来の途上国都市研究では、このような人びとの生活と労働を「インフォーマルなもの」として捉え、その「インフォーマル」の多義性や流動性、二項対比の限界が指摘されてきた。しかし、グローバル化のもと、途上国都市は、ドラスティックに変容している。本報告では、この都市の動態を捉えるために「インフォーマル」概念の再考を試みる。

本報告では、既存の「インフォーマル」論の限界を指摘し、パラダイム転換を行ったアナーニャ・ロイ (Ananya Roy) による「都市インフォーマリティ」の議論について検討する。カルカット出身のロイは、シカゴ学派に始まる従来の都市研究のなかで、「発展途上国」の都市分析が、つねに欧米の都市の理論を用いてきたことに異を唱えた。「インフォーマル」なものは、直接、貧困と結びつけられ、グローバル都市を目指す都市計画のなかでつねに排除の対象となってきた。一方、インフォーマル職種に就く人びとの生活の厳しさや戦略、抵抗、意味世界など、アクターとしての当事者に

着目したエスノグラフィーも累積されてきた。そこでは、経済的弱者によって経験されるインフォーマリティに議論の焦点が置かれてきた。しかし、「インフォーマル」なもの、決して、貧者だけが経験するものではなく、富裕者であっても非公然な手段を用いて利益を得ることもある。

このような問題意識から、ロイは都市インフォーマル論を唱え、都市におけるフォーマル／インフォーマルな状況は、すべて国家行政と資本、人びとの交渉の帰結による政治的構築物であることを指摘し、現代の都市における国家行政や資本の権力を暴いた。つまり、インフォーマリティとは、決して、途上国都市だけの問題ではなく、あらゆる都市において存在し、さまざまなレベルの経済活動と空間をつなげるためのロジックとして理解する必要がある。

しかし、都市インフォーマリティを援用した議論では、スラムや住宅政策、ベンダーの販売空間など、都市計画のなかでの「空間のインフォーマリティ」に焦点が当てられることが多い。そのため、本報告では、都市インフォーマリティの議論を再考し、ストリートという空間における、ベンダーという職業に着目することで、都市空間における「労働のインフォーマリティ」の考察を試みる。そして、今後の都市研究において、空間分析と労働分析の双方を視点に据えて、両者のダイナミックな関係を分析する視点の重要性を検討する。

3 首都郊外工場労働者研究の視座——ジャカルタ郊外住人の事例より

大井 慈郎 (岩手保健医療大学)

本報告は、インドネシア・ジャカルタ首都郊外を事例に、東南アジア首都圏の拡大の現状について工場労働者の移動に焦点を当て分析する。具体的には、ケーススタディとして、工業団地の密集するジャカルタ首都圏の西ジャワ州ブカシ県Z村において、質問紙調査によって非正規雇用労働者の首都郊外への流入状況を描き出す。同村内には郊外の工業団地とニュータウンの複合開発地区と元々の村落地区が両方とも存在している。

東南アジアの都市発展の議論展開を概観すると、「過剰都市化論」が主たる理論として用いられてきた。過剰都市化とは、労働力需要を大幅に上回る人口が農村から都市中心部に供給される現象である。この議論では、都市で雇用労働に就けない余剰労働力が、低所得なインフォーマルセクター（政府統計に把握されない都市雑業者）として位置づけられ、貧困問題とともに取り上げられてきた。しかしながら、過剰都市化論は新国際分業やNIEsの急速な発展などを想定していない議論である。グローバル化などを背景とし、今日の飛躍的な経済成長をともなった都市の発展メカニズム研究は、その必要性が論じられながらも、全体像を描ききれていない。

今日の東南アジアの首都では、特に70年代後半から新国際分業に組み込まれていく過程で、郊外に工業団地と隣接するニュータウンが造成され、アジア・メガシティとよばれる巨大都市が形成された。その分析に際し、欧米の研究を援用した郊外ニュータウン研究が行われ、新中間層の台頭が注目されてきた。しかしながら、本事例が描くインドネシア首都郊外は、工業団地、ニュータウンと集落地区がモザイク状に分布するアジア都市の現状を示す。端的に述べれば、郊外ニュータウンとその周辺集落は、工場労働者のための居住地区なのである。開発独裁体制から反動的に民主化の舵が切られたなか制定された現行の労働法は、労働者の保護をその大きな目的とする一方、企業側は雇用や解雇に関する厳しい規制に対応すべく、非正規雇用を推し進めた。従来の過剰都市化論では、都市で雇用労働に就けない余剰労働力が焦点化されていた。しかしながら、現在のインドネシア首都圏では国外・国内需要に対応すべく、多くの工業団地が造成され、雇用機会が次々と生み出されている。非正規雇用が多いことも、労働者の移動に拍車をかけている。

現代の人口移動と都市化分析するに当たり、正規雇用・非正規雇用を含めた雇用労働者に焦点化する必要性を指摘することが、本報告の目的である。

ラウンドテーブルⅡ

都市／量的データ分析・量的調査

9月6日(金) 12:00~13:15 1505教室

<趣旨説明>

「若手会員の研究交流と、多様な論点を創発的に生み出す」という一昨年からの趣旨を引き継ぎ、2019年度は2つのラウンドテーブルを企画した。大会2日目の「ラウンドテーブルⅡ」のテーマは「都市／量的データ分析・量的調査」である。

本ラウンドテーブルは、都市社会学研究と量的データ分析・量的調査に焦点を当て、議論を行う。フィールドワーク

により収集された質的データが重要であると同様、量的データもまた都市社会学研究において欠かせないものとしてある。しかし、一人の若手研究者が量的調査の企画・実施しようとしても、回収率の低さや予算の問題などハードルは少なくない。一方で、公式統計の2次分析や公開データの活用など、量的データの可能性は近年より拡がりを見せ、都市社会学研究においてもその活用が期待されている状況もある。本ラウンドテーブルでは、さまざまな量的調査・量的データ分析をめぐる失敗と成功、喜びと苦悩など、さまざまな経験や課題などを共有し、広く調査のあり方について考えていきたい。

話題提供者は、会員の木田勇輔氏（椙山女学園大学）、片桐勇人氏（名古屋大学大学院）、吉田愛梨氏（首都大学東京大学院）の3名を予定している。「ポピュリスト市長の支持基盤を捉える：名古屋市での定量的調査の経験から」「仮説発見型の統計分析における結果の理論的『解釈』」「都市部で実施したパーソナル・ネットワーク調査を踏まえた調査費用とスケジュール」といった話題をそれぞれ5分ほどの時間で提供していただき、そこから自由な議論を展開していく。

若手研究者の話題提供を出発点に、世代を超えた意見交換・情報交換の機会、多様な論点を創発的に生み出す場としたいと考えている。今年もランチョンセッションとして開催するため、出席される方は昼食をとりながら意見交換に参加していただきたい。ぜひ、お気軽に積極的にご参加ください。

※参加者は各自で昼食のご用意をお願いいたします。

【話題提供者】木田 勇輔（椙山女学園大学）、片桐 勇人（名古屋大学大学院）、吉田 愛梨（首都大学東京大学院）

【司会者】妻木 進吾（龍谷大学）、堤 圭史郎（福岡県立大学）、三田 泰雅（四日市大学）

シンポジウム

人口減少・高齢化時代の都市と災害

9月6日（金） 14:00~17:30 1507 教室

<趣旨説明>

近年、日本では全国各地で大規模災害が多発している。日本列島周辺は地震活動期に入ったと言われており、近年においても震度7クラスの地震が相次いで日本社会を襲っている。政府の中央防災会議も将来起こりうる首都直下地震や南海トラフ地震への防災・減災対策を推し進めており、あらゆる自然災害への対応において自助、共助、公助の全領域での取り組みを求めている。ハード面の整備だけでなくソフト面の対応も含めて、災害に対応した都市社会の再編が要請されている。

一方、阪神・淡路大震災から来年（2020年1月）で25年を迎える。阪神・淡路大震災が発生した1995年は日本社会が高度経済成長から低成長時代へ転換する途上であったとともに、少子高齢化社会・人口減少社会へ転換する過渡期であった。実際、近年の東日本大震災や熊本地震災害からの復旧・復興過程において少子高齢化・人口減少の影響を見いだすことができる。そして現時点から阪神・淡路大震災に関する一連の研究を振り返ると、そこには上記で指摘した社会変動の刻印を読み取ることができる。ここにおいて、人口増加を前提とした高度経済成長期における開発型の「復興」の問い直しが求められていると言えよう。

他方、視点を現在に戻すと、災害が多発する時代にありながら、少子高齢化・人口減少が進む社会が、「上からの」防災・減災対策を受け止めることは可能なのだろうか。将来発生すると「想定されている」災害への防災・減災対策が、現実の、発災前の社会にどのような影響を与えているのだろうか。そのような現実と直面するなかで、都市社会学は社会に対し何を提言することができるのだろうか。

このシンポジウムでは、阪神・淡路大震災の復旧・復興過程を現時点から振り返るとともに、少子高齢化・人口減少という時代背景のもとでの都市社会・コミュニティにおける「防災」「復興」の意味の問い直しを試みる。報告は、災害について理論的、歴史的、実証的に研究してきた山本唯人会員、横田尚俊会員にお願いするとともに、長年にわたって東京をフィールドに防災実務・調査研究されている吉川忠寛氏にお願いすることとした。討論者は、災害リスクの高いと言われている東京・向島でフィールド調査をおこなっている金善美会員と、東京ボランティア・市民活動センターにて東京都の災害支援対応に関わってきた渡戸一郎会員にお願いすることとした。

このシンポジウムを通して災害を都市社会学のなかに位置づけ、研究を蓄積していく必要性を確認したい。

【報告者】山本 唯人（青山学院女子短期大学）、横田 尚俊（山口大学）、吉川 忠寛（防災都市計画研究所）

【討論者】金 善美（成蹊大学）、渡戸 一郎（明星大学名誉教授）

【司会者】高木 竜輔（尚絅学院大学）、浦野 正樹（早稲田大学）

1 阪神・淡路大震災の検証と人口減少・高齢化の時代における復興・防災 ——災害研究の整理とシンポジウムの課題

山本 唯人（青山学院女子短期大学）

2020年で阪神・淡路大震災から25周年を迎える。この間、日本列島周辺では、2004年の中越地震、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨災害など、地域に深刻な被害を与える災害が続いており、災害からの復興・防災のあり方を考えることは、地域社会の重要な課題になっている。

一方、この四半世紀は、バブル崩壊後のデフレ経済を背景に、人口減少・高齢化が進み、人口増・経済成長を前提にした社会制度の見直しが求められた時代でもあった。復興・防災といった政策・活動領域においても、災害を契機に地域社会を大きく作り替え、それ以前よりも発展・拡大を志向する開発・中央集権型の「復興」「防災」の見直しが、現実性を持って議論されるようになってきた。

本シンポジウムでは、こうした災害と地域社会をめぐる現実・議論の動向を踏まえて、①阪神・淡路大震災の長期にわたる「復興」のプロセスから見えてきた課題を検証すると共に、②人口減少・高齢化の時代を迎えた現代の都市において、重要になる復興・防災の課題とは何かを議論したい。

本報告では、企画委員としてシンポジウムの企画に携わってきた立場から、主に既存の研究史、近年の議論をレビューし、あとに続く実証的な研究報告の前提となる視点を整理したい。

第一に、発災後の災害過程を短期・緊急支援段階中心に捉えるのではなく、発災から復興・日常への移行に至る長期・多段階のプロセスを通して捉え直すという視点である。ここでは、主に阪神・淡路大震災の研究史をふりかえり、思想・実践・理論など多様な側面で成果を生んだ初期のボランティア・支援活動の研究を踏まえながら、発災後4年段階で集大成された『阪神・淡路大震災の社会学』全3巻の刊行以降、長期にわたる「復興」の局面でまとめられた研究、提起された論点をフォローする。そして、そこに「インナーシティ災害」「高齢化時代の災害」「防災福祉コミュニティ」「防災サイクル」「ヴァルネラビリティ」の理論など、災害と社会構造の接点を示唆する多様な論点が示されていたことを指摘する。

第二に、復興・防災の課題をマクロな社会変動と関連づけて捉えなおすという視点である。

ここでは、高度成長期に完成し、人口減少・高齢化に向かうなかで転換が求められている復興のあり方を、「近代復興」レジームとして捉える議論を紹介し、続く2報告の事例研究と突き合わせ、今後の復興・防災のあり方を論じるたたき台としたい。

2 復興まちづくりからみた都市コミュニティと市民社会

横田 尚俊（山口大学）

1995年に発生した阪神・淡路大震災は、6400人もの犠牲者を生み出す都市大災害であった。この災害は、戦後の経済成長と人口拡大がいよいよ終焉を迎えようとする転換期に発生し、その特質には、被災都市の社会構造とマクロ社会変動とが刻印されていた。

まず、この震災では、60代以上が死者の約6割を占めるとともに、地域的には、産業構造の転換とともに人口減少・高齢化が顕著となり、密集街区や老朽建造物などの居住環境改善が課題となっていたインナーシティに被害が集中した。阪神・淡路大震災は、高齢社会型災害、インナーシティ災害の特質を如実に示していた。

第二にこの災害は、都市コミュニティや「新しい市民社会」などを通して、現代社会のあり方を問い直したり今後を展望したりするような機会を与えてくれた災害でもあった。

震災直後、被災者にとって、救出・救助の頼りとなったのは近隣の人たちであったが、この事実は、日常時における隣近所とのつきあいやコミュニティづくりの重要性を市民に再認識・再発見させた。インナーシティでは、生活全体がコミュニティと深く結びついた高齢住民層の存在が浮き彫りとなり、仮設住宅では、孤独死防止を目的としたコミュニティづくりが、喫緊の対応課題として浮かび上がった。こうした現実を踏まえ、震災後の神戸市では、防災福祉コミュニティ施策が展開されるようになった。

また、震災前の神戸市は、ニュータウン、人工島の造成など開発行政の先端を走る一方で、コミュニティ形成運動や

コミュニティ政策の先進地でもあり、丸山地区、真野地区などの住民運動は、都市社会学におけるコミュニティ・モデルの範例ともなった。真野地区にみられるように、こうした自治的コミュニティは、震災に際してめざましい対応力を示した。それ以外の地区でも、震災後、復興まちづくりを進めるためのまちづくり協議会が続々と結成された。地域の土地所有や土地利用のあり方にまで踏み込んで合意形成を図る住民組織の登場には、新たな地域自治とコミュニティ形成の主体としての期待が集まった。

他方で、人口に膾炙した「ボランティア元年」という言葉に示されるように、被災地に集まった大量のボランティアの活躍は高く評価された。それらは、復興期の被災地にて、市民活動の隆盛という形で引き継がれ、その後の多様な主体によるコミュニティづくり、「新しい市民社会」の担い手として注目を浴びるようになった。

本報告では、神戸市の東西（東灘区、長田区）に位置する復興まちづくりの諸事例を比較して（復興の東西格差にも着目しながら）、少子高齢化と人口減少に直面しつつあった都市地域社会において、どのようなコミュニティ形成の取り組みが進められ、いかなる成果や課題が浮かびあがってきたのかを考察する。ポスト復興期のコミュニティ形成や、「新しい市民社会」の創造といった論点に触れつつ、復興まちづくりの分析を試みたい。

3 東日本大震災の教訓から都内の地区防災計画を考える

吉川 忠寛（防災都市計画研究所）

(1) 東日本大震災の教訓

大規模災害時は国主導で早期復興のための基盤整備が優先される。東日本大震災でも、防潮堤・防災集団移転・区画整理などの復興ハード事業の導入が早期に決定されたが、現在もまだ終わっていない。この時間経過は阪神・淡路大震災を想起させる。

筆者らは岩手県大槌町安渡地区で、津波避難行動の検証結果を踏まえた地区防災計画づくりを町内会・役場等と一緒に実施してきた。そこから見えたことは、「想定」の枠を外し、防潮堤に油断せず、要支援に制約条件を課し、避難の抑制要因を丹念に取り除くことによって津波犠牲者を減らす、その教訓を次世代に継承することの重要性であった。この災害教訓を踏まえた避難計画づくりは南海トラフ巨大地震の備災地にも継承されている。

復興計画策定時に避難計画も同時に議論することで、ソフト・ハードの双方を視野に入れた被災者主体の復興協議が可能になるのではないかと。

(2) 東京都の防災対策

東日本大震災後、東京都は、地域防災計画の大幅修正を行い、道路やライフラインのネットワーク強化や木密地域の整備促進、多様な主体による防災力・連携の強化などを掲げた。最大震度5強の東京では直接被害に限られる中、帰宅困難者問題が注目されたが、他方、32件の火災が発生し、その8割強が電気火災であり、その4割強が共同住宅等であったことはあまり知られていない。東京では都民の約7割が共同住宅に住んでおり、その地震対策は重要課題の一つである。

また、東京都には木造住宅密集地域が「環七ベルト」に分布しており、現在も「不燃化特区」（53地区、3,200ha）が進められている。しかし、不燃領域率の比較的高い事業地区内でも、接道不良や権利関係の問題などから建て替えが滞り、住宅の老朽化・空き家化、居住者の高齢化が進むなど、取り残された街区が存在する。

(3) 地区防災計画の可能性と今後の課題

東日本大震災後、国が推進してきた防災ソフト対策の一つに「地区防災計画制度」があり、内閣府は、優良事例の広報などを進めてきたが、都内での実績は極めて限定的である。

この地区防災計画が、都下の高層住宅や木造住宅密集地域での有効な防災対策となりうるのか。本報告では、「ソフトとハード」、「防災計画の質と量」、「共助と公助（主体形成と分権化）」などの視点から考察する。